

法人名：

秋田県土地開発公社

設立年月日 昭和48年4月20日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 川辺 透	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円	(100.0%)	所管部課名	建設部建設政策課					
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん 												
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	2	3		2			2	5		13(2)		4	17(2)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○第2期秋田県土地開発公社経営計画(R4~8年度)に基づき、今後も収支均衡を確保し、安定的な経営体制を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】当期利益額 R4年度：23,000千円、R5年度：17,000千円、R6年度：23,000千円、R7年度：22,000千円				
取組	<ul style="list-style-type: none"> ○用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら業務の受託拡大に取り組んでいく。 ○また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】受託事務量の確保…115百万円/年 県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価…平均80点 用地取得に係る契約件数…754件/年				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
事業収益	2,063,821	2,821,016
事業原価	2,027,131	2,799,740
事業総利益(損失)	36,690	21,276
販売費及び一般管理費	18,102	15,620
人件費(事業原価含む)	123,742	100,713
事業利益(損失)	18,588	5,656
事業外収益	3,335	2,784
事業外費用		
経常利益(損失)	21,924	8,440
特別利益		
特別損失		
当期利益	21,924	8,440

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	6,664,271	5,179,711
固定資産	666,858	715,102
資産計	7,331,129	5,894,813
流動負債	8,973	11,207
短期借入金		
固定負債	6,460,738	5,013,748
長期借入金	6,435,140	4,986,086
負債計	6,469,710	5,024,955
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	761,419	769,858
純資産計	861,419	869,858
負債・純資産計	7,331,129	5,894,813

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
經常収支比率 (經常収益÷經常費用)	101.1%	100.3%	△0.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	74270.3%	46218.5%	△28051.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	11.8%	14.8%	+3.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
28,452	27,662	97.2%

※中小企業退職金共済に加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高		683,486	用地先行取得に係る土地開発基金貸付(秋田港アクセス道路事業)

法人名：

秋田県土地開発公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期利益額：8,440千円</p> <p>○受託事務量の確保：125百万円</p> <p>○県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価：平均80.5点</p> <p>○用地取得に係る契約件数：612件</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期の純利益は8,440千円の黒字となっており、9期連続の黒字とすることができた。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○当期利益額、契約件数の実績値は経営努力以上に国や県等の起業者の事業計画や業務発注量に大きく影響を受けるため、今年度の県からの受託事務量は目標に達したものの、国やその他起業者から見込んでいた業務受注量の落ち込みにより目標を達成することができなかった。</p> <p>○一方、当社の設立目的である、公有地の拡大、公共用地の取得について見た場合、県から受けた依頼に対する土地の取得実績は94.8%の達成率となっているほか、県用地担当者が回答する用地取得委託業務実態調査において総合評価が80点を超えている。これらのことから、当社は、公共的役割を十分に果たしていると評価できる。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○令和4年度は5件の公有地取得事業、58件のあっせん等事業を受託したことから、黒字とすることができた。引き続き安定した経営を維持していきたい。</p>
評価	評価
A	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○当期利益額が目標に達しなかったが、これは県からの業務受注量は目標を達成したものの、その他の起業者からの業務受注量が土地開発公社の見込を下回ったことによるものである。起業者の業務発注量は事業計画や工事の進捗等に大きく影響を受けるものであることから、経営努力により当該目標を達成することは困難であったため、定量評価ではなく定性評価とすることが妥当であると考えられる。</p> <p>○令和4年度の事業実績は、用地取得率及び起業者評価共に、起業者が求める要望に高い水準で応えており、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得について、公共的な役割を十分に果たしている。また職員の採用や将来を見据えた配置替え等が行われており、公社が有する技術やノウハウの継承が図られているなど、今後も引き続き高い水準での業務の遂行が期待される。</p>	<p>○今年度当期利益額については行動計画目標額に届かなかったものの、県からの運営に関する財政支援を受けずに黒字を達成している。また、平成26年度以降継続しての黒字計上となっており、収支均衡の安定した経営が行われていると評価される。</p> <p>○今後も受託事務の確保に向け、起業者側への働きかけ等の取組を継続して行い、収支均衡を図り、安定した経営を維持することが望まれる。</p>
評価	評価
A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める目標について未達成ではあるものの、受託事務量を確保し、公共的な役割を果たしている点は評価できる。</p> <p>○経営状況については、県からの財政的支援を受けずに、9期連続で黒字を維持している点について評価できる。</p>

【委員からの提言】

○行動計画に定める当期利益額については、国や県等の発注動向に左右されるものであり、法人の経営努力によるものではないことから、安定的経営の継続や公共的事業の安定実施の観点から、目標の見直しを求められる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○安定的な公社運営を維持するために、より一層の事業量の確保に努めるとともに、起業者からの高い評価を得られるよう業務精度の向上や技術の改善を図り、公共事業の推進に寄与する。また、行動計画に定める当期利益額については、今後の業務受注量を想定し、見直しを行う。</p>	<p>○収支均衡の確保、黒字経営の維持に向けた取組を推進するとともに、より一層の安定的な経営体制の確立及び公共的事業の安定実施の推進に向け、行動計画に定める目標の見直しを行う。</p>